

様式・記載例（別記様式第10号第13条関係）

解散届出書

提出日を記載。

年 月 日

（宛先）新潟市長

届出者 法人の名称

「清算人」からの届出と
なります。

清算人 住所又は居所

氏名

電話番号

下記のとおり特定非営利活動法人が解散したので、特定非営利活動促進法第31条第4項の規定により関係書類を添えて届け出ます。

記

解散事由により理由を記載。

- ・総会決議
- ・定款に規定の解散事由
- ・社員の欠乏
- ・破産手続き開始の決定

1 解散の理由

・・・・の理由から、〇〇年〇〇月〇〇日の社員総会の決議により解散した。

2 残余財産の処分方法

残余財産は、△△△△△△△△に譲渡する。

定款の定め、または総会で決議した帰属先を記載。

【法で規定された財産の帰属差異となる団体の種類】

- ・NPO 法人
- ・国または地方公共団体
- ・公益財団法人または公益社団法人
- ・私立学校法第3条に規定する学校法人
- ・社会福祉法第22条に規定する社会福祉法人
- ・更生保護事業法第2条第6項に規定する更生保護法人

添付書類

解散及び清算人の登記をしたことを証する登記事項証明書（1部）